



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,980	5.5	1,762	△11.3	1,844	△3.2	1,120	△9.5
28年3月期第3四半期	25,566	0.5	1,987	△15.8	1,905	△26.9	1,237	△23.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 679百万円 (△31.0%) 28年3月期第3四半期 985百万円 (△37.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.88	25.11
28年3月期第3四半期	27.46	26.63

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	50,817	11,840	22.6	268.91
28年3月期	50,091	12,097	23.5	269.09

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,481百万円 28年3月期 11,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,800	13.0	3,380	13.3	3,100	13.5	1,950	△9.4	44.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	45,304,000 株	28年3月期	45,304,000 株
29年3月期3Q	2,606,631 株	28年3月期	1,578,070 株
29年3月期3Q	43,294,545 株	28年3月期3Q	45,077,020 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外では、英国のEU離脱、米国大統領選挙など、その後の経済の行方に予断を許せない、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、大規模インフラの老朽化、東京オリンピック・パラリンピックの開催、リニア中央新幹線など、工事需要は高く、受注環境は、総じて堅調に推移しております。このような環境の中で、当社グループは、次世代足場「Iqシステム(アイキューシステム)」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販及びASEAN地域を中心とした海外展開を積極的に進めてまいりました。

当会計期間におきましては、当会計年度を積極的な投資の最終年度と捉え、「Iqシステム」を中心とした、レンタル用仮設機材の拡充を、当社グループ内で進めてまいりました。さらに、関東圏・北信越地方のグループ資産の効率化と営業力強化を目的とした、子会社の吸収合併について、その体制構築に向けての準備を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、26,980,268千円(前年同期比5.5%増)、営業利益が1,762,762千円(前年同期比11.3%減)、経常利益が1,844,541千円(前年同期比3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,120,450千円(前年同期比9.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

ホリー株式会社(東京都)の営業部門統合により、セグメント間売上高が減少したものの、好評を得ている「Iqシステム」を中心とした仮設機材の売上げが伸長しております。併せて、大型販売案件の引き合いが増加してまいりました。収益面におきましても、生産コストの低減により、収益性が向上しております。

これらの結果、売上高は12,448,878千円(前年同期比6.3%増)、営業利益1,657,595千円(前年同期比40.5%増)となりました。

②レンタル事業

土木・橋梁工事においては、当会計期間の前半では、一部の地域において、工事の停滞及び着工の遅れが見られましたが、後半より、少しずつ着工が開始してまいりました。

民間建築工事においては、旺盛な建設需要の中で、「Iqシステム」を中心とした、仮設機材の安全性・施工性に加えて、当社グループの全国に広がる、足場施工会社とのネットワーク「安全衛生協力会」を通じた、安心・安全な足場施工サービスを併せて顧客に提案してまいりました。レンタル事業全体では、収益面で、積極的な仮設機材の拡充により、減価償却費が増加しているものの、仮設機材の出荷額は最高水準を更新いたしました。

これらの結果、売上高は16,723,379千円(前年同期比11.0%増)、営業利益1,879,741千円(前年同期比0.6%増)となりました。

③海外事業

DIMENSION-ALL INC.(フィリピン)においては、フィリピン国内での旺盛な建設需要の中で、仮設機材の引き合いが増加しているものの、レンタル資産の投資の遅れに加えて、管理コストの増加により営業損失となりました。ホリーコリア(韓国)においては、韓国内における太陽光関連の販売売上が減少し、新たなレンタル事業強化の為に管理コストが増加しております。

これらの結果、売上高は2,935,474千円(前年同期比19.3%減)、営業損失132,951千円(前年同四半期は営業利益95,655千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、50,817,960千円となり、前連結会計年度末と比べ726,450千円増加いたしました。この主な要因は、仕掛品の減少320,848千円、賃貸資産の増加1,325,822千円等によるものであります。

負債合計は、38,977,191千円となり、前連結会計年度末と比べ983,599千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加764,962千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加953,817千円、未払法人税等の減少276,016千円、設備関係支払手形の減少261,528千円等によるものであります。

純資産合計は、11,840,768千円となり、前連結会計年度末と比べ257,149千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加685,546千円、自己株式の増加による減少529,884千円、為替換算調整勘定の減少511,499千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,513	4,641,260
受取手形及び売掛金	9,371,995	9,588,772
商品及び製品	2,824,914	2,755,356
仕掛品	1,097,900	777,052
原材料及び貯蔵品	980,850	915,714
繰延税金資産	181,154	75,605
その他	834,068	548,254
貸倒引当金	△163,754	△108,350
流動資産合計	19,769,642	19,193,665
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	35,774,153	38,060,041
減価償却累計額	△18,401,079	△19,361,145
貸貸資産(純額)	17,373,073	18,698,895
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,310,171	5,502,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,654,718	△2,803,467
建物及び構築物(純額)	2,655,453	2,698,979
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,740,343	1,806,761
減価償却累計額	△656,632	△731,405
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,711	1,075,356
土地		
土地	4,937,789	4,938,447
リース資産		
リース資産	1,070,683	742,154
減価償却累計額	△655,188	△410,471
リース資産(純額)	415,495	331,682
建設仮勘定		
建設仮勘定	188,104	111,332
その他		
その他	884,974	894,677
減価償却累計額	△487,146	△531,203
その他(純額)	397,828	363,473
有形固定資産合計	27,051,456	28,218,169
無形固定資産		
借地権		
借地権	327,821	327,821
のれん		
のれん	156,604	106,137
リース資産		
リース資産	88,714	61,087
その他		
その他	168,147	151,117
無形固定資産合計	741,287	646,163
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	295,939	397,294
差入保証金		
差入保証金	624,031	620,211
会員権		
会員権	47,476	46,276
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	87,356	87,759
繰延税金資産		
繰延税金資産	519,513	687,470
その他		
その他	1,032,505	977,881
貸倒引当金	△77,697	△56,932
投資その他の資産合計	2,529,123	2,759,961
固定資産合計	30,321,867	31,624,295
資産合計	50,091,509	50,817,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110,151	6,020,501
短期借入金	4,958,800	5,723,762
1年内償還予定の社債	632,500	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,639,278	5,411,895
リース債務	235,261	183,538
未払法人税等	796,920	520,903
賞与引当金	227,085	99,879
設備関係支払手形	504,491	242,963
資産除去債務	35,000	—
その他	2,225,882	2,316,670
流動負債合計	21,365,371	20,582,613
固定負債		
社債	175,000	612,500
長期借入金	13,304,389	14,485,590
リース債務	326,426	237,404
繰延税金負債	3,053	—
役員退職慰労引当金	43,910	46,055
退職給付に係る負債	744,248	822,357
資産除去債務	12,160	12,383
その他	2,019,031	2,178,287
固定負債合計	16,628,220	18,394,577
負債合計	37,993,591	38,977,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,770	714,770
資本剰余金	1,208,857	1,208,857
利益剰余金	10,344,515	11,030,061
自己株式	△703,066	△1,232,951
株主資本合計	11,565,075	11,720,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571	45,085
繰延ヘッジ損益	△78,778	△46,851
為替換算調整勘定	292,320	△219,178
退職給付に係る調整累計額	△31,081	△17,880
その他の包括利益累計額合計	201,030	△238,826
新株予約権	243,498	271,176
非支配株主持分	88,312	87,680
純資産合計	12,097,917	11,840,768
負債純資産合計	50,091,509	50,817,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,566,573	26,980,268
売上原価	17,361,659	18,830,667
売上総利益	8,204,914	8,149,600
販売費及び一般管理費	6,217,275	6,386,838
営業利益	1,987,639	1,762,762
営業外収益		
受取利息	10,031	8,734
受取配当金	34,491	11,306
受取賃貸料	60,586	69,434
賃貸資産受入益	3,624	13,338
スクラップ売却収入	32,520	28,282
持分法による投資利益	38,810	73,738
為替差益	—	67,051
デリバティブ評価益	—	4,244
貸倒引当金戻入額	4,545	—
その他	115,750	84,271
営業外収益合計	300,360	360,402
営業外費用		
支払利息	169,571	160,662
支払手数料	53,193	62,382
デリバティブ評価損	4,238	—
社債発行費	—	17,789
為替差損	94,375	—
その他	61,378	37,788
営業外費用合計	382,757	278,623
経常利益	1,905,241	1,844,541
特別利益		
固定資産売却益	7,203	8,906
投資有価証券売却益	17,536	—
受取和解金	80,665	—
特別利益合計	105,404	8,906
特別損失		
固定資産売却損	800	238
固定資産除却損	5,712	15,615
減損損失	101,067	10,477
特別損失合計	107,580	26,331
税金等調整前四半期純利益	1,903,065	1,827,115
法人税、住民税及び事業税	757,286	791,577
法人税等調整額	△51,029	△84,202
法人税等合計	706,256	707,375
四半期純利益	1,196,808	1,119,740
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,011	△710
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,820	1,120,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,196,808	1,119,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,403	26,592
繰延ヘッジ損益	△16,992	31,926
為替換算調整勘定	△109,319	△511,499
退職給付に係る調整額	11,666	13,201
その他の包括利益合計	△211,049	△439,778
四半期包括利益	985,759	679,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,760	680,593
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,001	△632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき自己株式672,800株を、平成28年9月21日開催の取締役会決議に基づき自己株式355,700株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が529,857千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,232,951千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,039,673	14,975,668	2,551,230	25,566,573	—	25,566,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,676,884	88,365	1,085,711	4,850,961	△4,850,961	—
計	11,716,558	15,064,034	3,636,942	30,417,535	△4,850,961	25,566,573
セグメント利益	1,179,583	1,868,285	95,655	3,143,524	△1,155,885	1,987,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,155,885千円には、セグメント間取引消去△164,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は101,067千円であります。

また、「販売事業」セグメントにおいて、株式取得によりDIMENSION-ALL INC. を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては154,351千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,977,794	16,486,180	1,516,292	26,980,268	—	26,980,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,471,083	237,198	1,419,181	5,127,464	△5,127,464	—
計	12,448,878	16,723,379	2,935,474	32,107,732	△5,127,464	26,980,268
セグメント利益 又は損失(△)	1,657,595	1,879,741	△132,951	3,404,385	△1,641,622	1,762,762

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,641,622千円には、セグメント間取引消去△612,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は10,477千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、海外事業の重要性が増したため、セグメント情報の区分を見直し、報告セグメントを従来の「販売事業」及び「レンタル事業」の2区分から、「販売事業」、「レンタル事業」及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年9月21日開催の取締役会において、株式会社新建ナガキタとの間で、当社を合併存続会社、株式会社新建ナガキタを合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成29年1月21日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社新建ナガキタ

事業の内容 仮設機材の販売及びレンタル、仮設工事の計画・設計・施工

② 企業結合日

平成29年1月21日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社新建ナガキタを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

エスアールジータカミヤ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社新建ナガキタは、平成6年より当社子会社として、新潟県を中心に仮設機材のリース・レンタル業を展開してまいりました。平成23年に新建機材株式会社より事業譲渡を受け、社名を株式会社ナガキタから株式会社新建ナガキタに変更し、リース・レンタル業だけではなく、仮設工事の計画、設計、施工と幅広く地域に密着したサービスを提供してまいりました。

この度、グループ会社のさらなる効率化と北信越地方の営業強化を図るため、同社を吸収合併し、支店直轄運営することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。